

コスタリカ経済 定期報告 (2017年7-9月)

2017年10月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)(7-9月分数値)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2016年	2017年		
		7月	8月	9月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	9,197.4	6,256.4	7,104.9	n.a.
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	15,324.7	8,379.2	10,353.4	n.a.
貿易収支(100万ドル)	▲ 5,410.5	▲ 2,722.8	▲ 3,248.5	n.a.
財政収支対 GDP 比(%)	▲ 5.22	▲ 2.89	n.a.	n.a.
消費者物価指数 (CPI:2015年6月を100とする)	99.87	101.21	100.99	n.a.
為替 (通貨はコロン・1米ドルあたり銀行買値・月末値)	539.14	568.87	571.91	568.33
政策金利(%)	1.75(年末値)	4.50	4.50	4.50
基本預金金利(%)	4.45(年末値)	5.95	5.95	5.85
外貨準備高(100万ドル)	7,573.8	6,865.4	6,868.5	n.a.

2 経済全般・貿易

これまでのところ、厳しい財政状況にも関わらず第2四半期の経済成長率は4%と悪くない数値を保っている(前年同期比4.3%)。主たる要因は、輸出セクターの好調であり8月までの累積輸出額・対前年同期比は9%増であった。近年のコスタリカの輸出力を大きく向上させている輸出品目は医療機器である。しかしながら、国内経済全般を見ると、物価と金利の上昇及びコロン安の影響を強く受け、個人消費は落ち込んでいる。消費支出の対前年増加率は2016年第1四半期は14%ほどであったが、今年は12.8%と2009年以来の低い増加率となっている。近年の新車購入ブームも今年になってやや翳りが見えており、本年の上半期の売り上げの対前年比は、日産▲12%、トヨタで▲8.3%であった。

¹⁾ ラ・ナシオン紙, ラ・レプブリカ紙, エル・フィナンシエロ紙

3 財政

●8月1日、ソリス大統領自ら財政の現状に関する国民向けテレビ演説を行い、厳しい財政状況に鑑み、政府は今後の歳出を制限せざるを得ない旨述べた。同大統領は、政府は現在国債返済や不可欠な公的サービス提供のための資金流動性に支障をきたしており、対策を講じなければ住宅ローンなどの金利を上げることになると警告し、増税の必要性を主張した。また、同大統領は、財務省に対しては、第一に国債、公務員の給与及び年金、第二に関係政府機関への交付金、第三にその他の支払いという優先順位で中央政府の歳出を実行するよう指示し、2018年度予算案において法的に増加する義務のない部門の予算増加率はゼロとすると発表した。また、マルタ・クビージョ財務次官は、財務省はすでに各省に2018年度予算額を今年度よりも削減するとともに、2017年度予算の支出を抑えるよう要請した。

これらの兆候は、財政の急速な悪化を示すものに他ならない。昨年の対GDP財政赤字比は5.2%であり、今年は5.9%になるものとの予測であったが、7月31日に中央銀行は6.1%になると上方修正し、2018年は更に6.8%に達するとの試算を示した。なお、かかる空前の演説があったが、その後の反響は落ち着きを見せており、表面上は特段の混乱は生じていない。

●国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）がラテンアメリカ18か国を対象に、2017年の国債利払いの対GDP比をランキングしたところ、ワースト1位はブラジルの5.3%であったが、コスタリカはワースト2位の3.3%であった。コスタリカの国債利払いの負担が財政を大きく圧迫していることが客観的にも示されている。

4 その他の経済ニュース（出典：当地報道など）

●コーヒー生産の減少

今年上半期で中米7か国全体のコーヒー生産量は対前年同期比で30%減少した。2010年から2017年までの各国の生産量総計を比較しても、減産していないのはホンジュラスだけである。特に減産が著しい国はエルサルバドルであり、50万キントル減少している。コスタリカ国内でもコーヒーの生産量は、疫病の蔓延及び多くの耕作地の耐用年数の終焉等の理由により近年着実に減少してきており、コーヒーの国際市場価格が低価格を保ち続けるならば生産業者にとって打撃であるとの懸念がなされている。

●デジタル化の普及の遅れ

米州開発銀行（IDB）が、自社のホームページを開設している企業数、100万人あたりのサーバー数、3Gの通信速度と普及率の観点で世界各国を0~70点満点で格付けしたところ、コスタリカは35点であり、ラテンアメリカ全体のワースト5に入った。コスタリカを下回る国々は、ホンジュラス、ニカラグア、ボリビア、ハイチである。ラテンアメリカの1位はチリであり50点の評価であった。世界のトップは、ドイツ、スペイン、米国、スイスな

どであり満点に近い。

●2016年の海外直接投資の結果 (FDI)

2016年のラテンアメリカ16か国全体のFDIは対前年比▲7.9%であり、全体的に減少傾向であったが、コスタリカは1.1%上昇し全体で5位につけ(中米かつラ米全体1位はパナマの15.9%)、31億8,000万ドルの投資があった。過半数の国が減少傾向を示す中で、この数値は前向きにとらえられている。

●最近の観光セクターの競争力

世界経済フォーラムが136か国を対象に2017年の観光競争力をランキングしたところ、コスタリカは4.2点(1~7点評価)であり、38位であった。ラテンアメリカ内では第4位となっているが、中米内では昨年同様パナマに1位の座を譲っている。このランキングでは、各国の旅行にふさわしい政治経済状況、インフラ、観光リソースが総合的に評価された。

●中米全土にわたった停電

7月1日午後1時、当国全土で140万世帯が電気の供給を絶たれたものの、午後2時にレベントソンやアレナルの水力発電所が再稼働し、コスタリカ電力公社(ICE)は午後3時まではサンホセ市やアラフエラ市などの一部の地域で電力が復旧したと発表した。発端はパナマの電力システムの停止にあり、同国の電力システムとつながっているコスタリカ全土にも約2時間程度にわたる停電をもたらしたが、この停電は中米全土に及んでいた。

中米は、グアテマラからパナマまで1,820kmの電力供給網でつながっており、各国は不足の事態に備えて電力供給の補完システムを備えている。カルロス・オブregon ICE総裁は、「停電は500MWの電力需要過多に起因し、コスタリカ側の保護システムも機能しなかった。今回のような深刻な事態が起きれば、電力の需要と供給のバランスを取るのとは不可能であり、中米地域で連鎖的な影響が出ることは避けられない」旨述べた。

今回の停電により、商業活動、空港の運営、道路交通、水道事業などに支障をきたした。主要空港であるサンタマリア国際空港は、停電により30分運営が停止したが、午後3時30分には運営を再開したが、一部の商店は、一時的に閉店を余儀なくされた。また、この停電により信号が機能しなくなるなどの理由で道路交通に混乱が起き、全土で71件の交通事故が発生した。

●中米の億万長者

世界有数の経済誌フォーブスの調査が、2016年の中米の億万長者のトップ10を発表した。1位はグアテマラのマリオ・ロペス・エストラーダ氏であり、同氏はインターネット会社のティゴ(TIGO)・グアテマラの社長であり、総資産は10億ドルである。コスタリカか

らは、フラシス・ドゥルマン・エスキベル氏（プラスチック製品会社のジャンベル株式会社とマンゴー輸出会社のマンガ・リカの社長を兼任）が第 6 位に、ルイス・ハビエル・カストロ氏（メソアメリカ投資ファンドの社長）が 9 位に入った。トップ 5 の人物の国籍は、グアテマラ 2 名、ニカラグア 1 名、エルサルバドル 2 名であった。

●拡大する貧富の差

国勢調査局 (INEC) の調べによると、コスタリカの貧困家庭率は 2014 年から 2016 年にかけて 22.3% からの 20.5% にまで減少した。しかしながら、2016 年の OECD の報告書によれば、コスタリカの貧富の差は 1990 年中ごろから急速に悪化し、近年他のラテンアメリカ諸国では着々と貧富の差を縮める政策が奏功しているにもかかわらず、コスタリカではむしろ悪化しているとの指摘がなされた。2015 年のコスタリカにおける上位 10% の所得層と下位 10% の所得格差は 32 倍であり、コスタリカが加盟を切望している OECD 諸国の中では最悪の数値である。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (CEPAL) も 2010 年から 2014 年までの期間で、ラテンアメリカで貧富の差が拡大したのはベネズエラ、パラグアイ、コスタリカだけであると指摘している。コスタリカは実際 2015 年から 2016 年にかけてジニ係数を悪化させている。

コスタリカ国家白書 (PEN) のナタリア・モラレス調査官は、この原因の一つに失業率の高さを挙げた。同氏は、現在の労働需要に見合う人材が不足していること、パートタイム労働のような低賃金労働の増加などを問題点として指摘し、他国では最低賃金引き上げや正規雇用の増加、女性の社会参画を促す政策など貧困層救済のための措置がコスタリカよりも積極的に採られていると述べた。

コスタリカの人口比は都市部が 75%、農村部は 25% であるが、2016 年の都心部の平均の月給は 72 万 5,000 コロン (1,300 ドルほど)、農村部は 40 万コロン (720 ドルほど) であり 43% ほどの開きがある。この差は 2015 年よりも悪化している。また、都心部では女性労働者の割合は 39% であるが農村部では 29% に下がる。

(了)